

目次

2014年8月5・15日合併号

■座談会

改正会社法の意義と今後の課題〔上〕

早稲田大学教授 岩原 紳作
法務省大臣官房参事官 坂本 三
富士フイルムホールディングス執行役員総務部長 法務・CSR管掌 三島 一
前富士フイルムホールディングス執行役員総務部長 法務・CSR管掌 齋藤 誠
三井住友信託銀行証券代行コンサルティング部担当部長 仁科 秀隆
弁護士 齋藤 秀隆

(6)

平成二六年改正会社法の解説〔I〕

法務省大臣官房参事官 坂本三郎
前法務省民事局付 宮崎雅之
前法務省民事局付 塚本英巨
法務省大臣官房参事官 高木弘明
前法務省民事局付 内田修平
法務省民事局付 辰巳 郁
法務省民事局付 渡辺邦広

(28)

「社外役員等に関するガイドライン」と「中間取りまとめ」の概要

わが国企業のベスト・プラクティスから得られる示唆

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 梶 元 孝太郎

(38)

平成二五年度会社法関係重要判例の分析〔下〕

京都大学准教授 山下 徹哉

(52)





■平成二六年改正金商法等の解説(3)
新規上場企業の負担軽減および上場企業の資金調達の円滑化に向けた施策

大谷 潤 前金融庁総務企画局 企業開示課課長補佐
 西澤恵理 弁護士(前金融庁総務企画局企業開示課課長補佐)
 笠原基和 前金融庁総務企画局 企業開示課課長補佐
 佐藤光伸 画局企業開示課専門官
 谷口達哉 金融庁総務企画局企業開示課専門官

■平成二六年の状況
本年六月総会における社外取締役の選任をめぐる実務動向

中西一宏 三菱UFJ信託銀行証券代行部 三菱UFJ信託銀行証券代行部
 協山卓也 会社法務コンサルティング実務調査役

■平成二五年度における主要な企業結合事例

渡辺淳司 公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課企画係長

■金商法上の業概念の実務的検討〔下〕

いわゆるFX取引における外国コピートレード業者の業登録を題材に

小笠原耕司 弁護士・ニューヨーク州弁護士 土井 崇 弁護士 寺田知洋 弁護士

■商事法判例研究No.577〔京都大学商法研究会〕
第三者のためにする生命保険契約における保険契約者による保険金請求権に対する質権設定と保険金受取人の承諾の要否

山 下 徹 哉 京都大学准教授

最高裁、富士通元代表取締役による損害賠償等請求事件で上告棄却・上告受理申立て不受理を決定
 東京証券取引所上場制度整備懇談会「我が国におけるライツ・オフアリングの定着に向けて」を取りまとめ
 法制審議会商法(運送・海商関係)部会の第四回会議が開かれる
 企業会計基準委員会、修正国際基準の公開草案で意見照会
 東証、現物市場の取引時間拡大に向けた研究会報告書を公表
 金融庁、ノジマ株式に係るインサイダー取引に対する課徴金納付命令の勧告事案で審判期日を開催
 金融庁、国際石油開発帝石株式に係るインサイダー取引に対する課徴金納付命令の勧告事案で審判期日を開催
 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令等が公布される
 平成二六年六月定時株主総会の概況

■スクランブル 三月決算会社による七月総会開催の現実味

「法務相談室・法律相談室」のご案内——九月の定例法律相談日——